

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月19日
上場取引所 JQ

上場会社名 大東港運株式会社
コード番号 9367 URL <http://www.daito-koun.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 曾根 好貞
(氏名) 中丸 英実
配当支払開始予定日

TEL 03-5476-9701
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,013	1.4	723	△9.9	689	△7.9	387	—
20年3月期	15,789	0.5	803	△1.1	748	△1.6	14	△96.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	41.24	—	13.9	7.5	4.5
20年3月期	1.58	—	0.5	8.1	5.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,176	2,905	31.5	307.91
20年3月期	9,173	2,684	29.1	284.40

(参考) 自己資本 21年3月期 2,890百万円 20年3月期 2,669百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	578	△19	△36	3,270
20年3月期	471	△80	△42	2,771

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	65	443.0	2.4
21年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	65	17.0	2.4
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		34.6	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,900	△4.7	210	△51.7	200	△52.6	100	△60.0	10.65
通期	15,600	△2.6	400	△44.8	360	△47.8	190	△50.9	20.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 9,389,000株 20年3月期 9,389,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,493株 20年3月期 1,700株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	15,357	1.8	674	10.1	646	△16.0	353	263.5
20年3月期	15,085	1.0	750	3.6	769	14.5	97	△75.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	37.64	—
20年3月期	10.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
21年3月期	8,971		2,735		30.5	291.48
20年3月期	8,955		2,526		28.2	269.17

(参考) 自己資本 21年3月期 2,735百万円 20年3月期 2,526百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,600	△4.4	190	△53.0	180	△54.8	90	△62.3	9.59
通期	15,000	△2.3	340	△49.6	310	△52.1	160	△54.7	17.04

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機が世界経済に深刻な影響を及ぼし、企業収益の大幅な減少から雇用情勢に急激な悪化が見られるなど、景気の後退が一段と厳しいものとなりました。

物流業界におきましては、輸出はアジア・米国向けを中心に急速に減少し、輸入は緩やかな減少となりました。その中で食品の輸入量は畜産物が増加したものの、水産物・野菜・果実等が減少したため、全体では減少となりました。特に、冷凍食品を始めとする中国産食材は、食の安全性に起因し輸入低迷が著しいものとなりました。また、国内においては需要の減少と在庫の増加により物流量が大幅に減少したため、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは営業活動を積極的に展開し、受注獲得に努めた結果、チリ産の水産物や米国・ブラジル産の畜産物等、輸入の取扱いが増加したため、当連結会計年度における連結売上高は前連結会計年度に比較し1.4%増の160億13百万円となりましたが、鋼材の国内取扱いが大幅に減少したため、連結経常利益は前連結会計年度に比較し7.9%減の6億89百万円となりました。一方、連結当期純利益は3億87百万円で前連結会計年度に比較し3億72百万円の増益となりました。

事業セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、沿岸荷役料収入が減少したため、売上高は前連結会計年度に比較し1.9%減の71億78百万円となりました。

陸上運送事業は、鋼材のトラック運送料収入が減少したため、売上高は前連結会計年度に比較し2.1%減の28億82百万円となりました。

倉庫業は、入出庫作業料収入および保管料収入が増加したため、売上高は前連結会計年度に比較し7.6%増の32億98百万円となりました。

通関業は、輸入食品衛生検査料収入が増加したため、売上高は前連結会計年度に比較し11.3%増の22億23百万円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の売上高は前連結会計年度に比較し1.7%増の155億83百万円となりましたが、営業利益は前連結会計年度に比較し4.8%減の12億52百万円となりました。

[その他事業]

その他事業は、構内作業料収入が減少したため、売上高は前連結会計年度に比較し7.4%減の4億30百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比較し14.2%減の71百万円となりました。

事業セグメント別売上高

区分	前第連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当第連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		前年同期間比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	15,324,224	97.1	15,583,314	97.3	259,090	1.7
港湾運送事業	7,315,769	46.3	7,178,161	44.8	△137,608	△1.9
陸上運送事業	2,945,802	18.7	2,882,901	18.0	△62,901	△2.1
倉庫業	3,065,264	19.4	3,298,476	20.6	233,212	7.6
通関業	1,997,387	12.7	2,223,776	13.9	226,388	11.3
その他事業						
その他事業	464,854	2.9	430,271	2.7	△34,583	△7.4
合計	15,789,078	100.0	16,013,586	100.0	224,507	1.4

2. 次期の見通し、中期経営計画の進捗状況

来期の景気見通しにつきましては、国内生産は在庫調整の進展に伴い緩やかに回復することが見込まれますが、企業収益・雇用情勢においては依然後退局面にあり、景気の先行きは一段と厳しく推移するものと予想されます。

食品の輸入におきましては安全性の確保や国内消費の減少、鋼材の国内物流におきましては見通しが不透明であることから、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは「第3次中期経営計画」の諸施策を着実に実施し、更なる発展に努めてまいります。

来期の連結売上高は156億円、連結経常利益は3億60百万円、連結当期純利益は1億90百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計連結年度末の資産は9億1,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金が4億9,900百万円が増加した一方、受取手形及び営業未収入金が2億3,600百万円、訴訟の解決による供託金が2億1,000百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は6億2,710百万円となり、前連結会計年度に比べ2億1,700百万円減少いたしました。

主な要因は支払手形及び営業未払金が2億6,000百万円、未払費用が690百万円が減少した一方、退職給付引当金が740百万円、短期及び長期借入金が360百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は2億9,500百万円となり、前連結会計年度に比べ2億2,000百万円増加いたしました。

主な要因は当期純利益の計上により3億8,700百万円増加した一方、前連結会計年度の剰余金処分により650百万円、その他有価証券評価差額金が780百万円、為替換算調整勘定が210百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動により5億7,800百万円増加、投資活動により1,900百万円減少、財務活動により3,600百万円減少等の要因により、前連結会計年度末に比較し4億9,900百万円の増加となり、当連結会計年度末には32億7,000百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において増加した資金は5億7,800百万円となりました。

これは仕入債務の減少額2億3,700百万円および訴訟和解金の支払額600百万円、法人税等の支払額3億2,200百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益金額が6億8,100百万円となり、非資金項目である減価償却費630百万円、退職給付引当金の増加額740百万円、また、売上債権の減少額2億600百万円および供託金の返還額2億1,000百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において減少した資金は1,900百万円となりました。

これは貸付金の回収による収入2,400百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出1,300百万円、貸付による支出250百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において減少した資金は3,600百万円となりました。

これは長短借入金の借り換え等により3,600百万円増加したものの、配当金の支払額650百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	19.4	28.5	30.1	29.1	31.5
時価ベースの自己資本比率(%)	28.5	43.3	33.2	21.6	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.4	2.1	2.5	2.3	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.4	12.7	14.7	17.5	14.2

1. 自己資本比率：自己資本／総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

※営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。

ただし、平成21年3月期末については、数値の比較性および有用性の観点から、控除額(利息の支払額及び法人税等の支払額)に訴訟和解金の支払額(60百万円)を含めて使用しております。

また、同様の観点から供託金の返還額(2億10百万円)を除外して使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主ならびに一般投資家保護の基本原則に従いまして、利益還元を積極的に行う方針であります。

前期の剰余金の配当につきましては、1株当たり普通配当金5円に創立50周年の記念配当金2円を加え、計7円の配当を行いました。当期の剰余金の配当につきましては普通配当金を1株当たり2円増配し、7円の配当を行うことを提案する予定であります。

来期については、1株当たり7円の配当を予定しております。

内部留保につきましては、財務の健全性に留意しつつ、今後の事業展開を踏まえた投資原資として備えることとします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、適時に開示しております。なお、本項には、将来に関する重要事項が含まれておりますが、当該事項は現時点において判断したものであります。

①景気・市場の動向の影響

当社グループは港湾運送において食品、鉄鋼・非鉄、化学工業品、機械、日用雑貨等の取扱いを行っておりますが、景気・市場の動向により取扱量が変動し、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

②食品の輸入停止措置・消費動向の影響

当社グループが主力とする食品の輸入貨物の取扱いについては、食品の安全性を確保する見地から関係当局による輸入停止措置がとられることがあり、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入停止措置の如何にかかわらず消費動向によって輸入量が抑制され、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

③原油価格高騰の影響

原油価格の高騰による燃料油価格の上昇は、当社グループの取扱貨物の輸送コスト増に繋がる恐れがあります。当社グループは輸送コストの削減に努めますが、コスト増を吸収できず業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先などについて

当社グループの取引先については十分な審査のうえ取引を行っており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上しておりますが、取引先企業の倒産・担保価値の下落・その他予期せざる理由により計上時点の貸倒引当金が不足となり、増額せざるを得なくなる可能性があります。

⑤自然災害、事故災害等について

当社グループが拠点とする京浜港、大阪港などにおいて、地震、台風、その他の自然災害や、火災等の事故災害が発生した場合、それらが業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟について

当社グループは、法令遵守の徹底に努め、コンプライアンス・リスク管理体制の強化を図っておりますが、今後の事業活動を遂行するうえで、当社グループの法令違反または過失等の有無にかかわらず、訴訟を提起された場合、その結果によっては業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針については「平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月29日開示）」、
(2) 目標とする経営指標・(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題については「平成20年3月期決算短信（平成20年5月20日開示）」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信・決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.daito-koun.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,771,450	3,270,869
受取手形及び営業未収入金	2,590,743	2,354,165
たな卸資産	38,790	※ ₁ 80,912
前払費用	38,635	40,463
未収入金	4,028	3,290
繰延税金資産	160,930	119,370
供託金	210,000	—
その他	149,344	125,676
貸倒引当金	△16,057	△24,562
流動資産合計	5,947,865	5,970,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,091,657	1,092,241
減価償却累計額	△571,159	△609,310
建物及び構築物（純額）	※ ₂ 520,497	※ ₂ 482,931
機械装置及び運搬具	183,297	169,437
減価償却累計額	△162,156	△154,651
機械装置及び運搬具（純額）	21,141	14,785
土地	※ ₂ 1,412,637	※ ₂ 1,412,637
リース資産	—	47,224
減価償却累計額	—	△7,349
リース資産（純額）	—	39,875
その他	93,172	91,604
減価償却累計額	△79,600	△77,319
その他（純額）	13,572	14,285
有形固定資産合計	1,967,849	1,964,514
無形固定資産		
投資その他の資産	242,538	226,098
投資有価証券	※ ₂ 338,353	※ ₂ 254,503
長期貸付金	53,233	54,386
破産更生債権等	79,679	93,369
長期前払費用	447	2,169
繰延税金資産	272,277	327,475
その他	348,886	375,858
貸倒引当金	△77,865	△91,562
投資その他の資産合計	1,015,011	1,016,199
固定資産合計	3,225,399	3,206,813
資産合計	9,173,265	9,176,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,111,697	1,851,354
短期借入金	※2 1,212,578	※2 1,248,309
リース債務	—	12,446
未払費用	229,045	159,318
未払法人税等	224,986	200,950
未払消費税等	24,493	6,563
賞与引当金	229,109	226,078
その他	148,616	129,559
流動負債合計	4,180,526	3,834,580
固定負債		
長期借入金	※2 1,211,494	※2 1,212,494
リース債務	—	29,445
再評価に係る繰延税金負債	213,666	213,666
退職給付引当金	713,017	787,279
役員退職慰労引当金	121,887	148,152
負ののれん	11,162	7,441
その他	36,887	38,347
固定負債合計	2,308,115	2,436,827
負債合計	6,488,642	6,271,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	1,129,854	1,451,267
自己株式	△750	△909
株主資本合計	2,610,449	2,931,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,740	△37,217
土地再評価差額金	3,885	3,885
為替換算調整勘定	13,694	△8,204
評価・換算差額等合計	59,320	△41,536
少数株主持分	14,853	15,424
純資産合計	2,684,622	2,905,590
負債純資産合計	9,173,265	9,176,998

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
港湾運送収入	7,315,769	7,178,161
陸上運送収入	2,945,802	2,882,901
倉庫収入	3,065,264	3,298,476
通関収入	1,997,387	2,223,776
その他の収入	464,854	430,271
営業収益合計	15,789,078	16,013,586
営業原価		
港湾運送原価	4,548,023	4,422,079
陸上運送原価	3,604,317	3,652,587
倉庫原価	2,833,982	3,042,696
通関原価	587,036	744,301
その他の原価	361,456	325,111
営業原価合計	11,934,816	12,186,775
営業総利益	3,854,262	3,826,810
販売費及び一般管理費	※1 3,050,681	※1 3,102,998
営業利益	803,580	723,811
営業外収益		
受取利息	5,173	6,136
受取配当金	5,329	6,759
受取保険金	2,889	2,277
受取地代家賃	3,015	3,208
負ののれん償却額	3,720	3,720
その他	11,027	7,040
営業外収益合計	31,155	29,143
営業外費用		
支払利息	58,929	57,275
満期保険差損	25,487	—
その他	1,949	6,450
営業外費用合計	86,366	63,725
経常利益	748,369	689,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	25
投資有価証券売却益	6,963	—
貸倒引当金戻入額	3,280	—
退職給付引当金戻入額	—	2,106
特別利益合計	10,243	2,131
特別損失		
固定資産除却損	842	230
減損損失	36,508	—
役員退職慰労金	327,250	—
役員退職慰労引当金繰入額	104,670	—
訴訟和解金	60,000	—
訴訟費用	11,000	—
投資有価証券評価損	—	9,160
その他	812	—
特別損失合計	541,083	9,390
税金等調整前当期純利益	217,529	681,970
法人税、住民税及び事業税	252,161	312,030
過年度法人税等戻入額	—	△13,122
法人税等調整額	△49,172	△4,631
法人税等合計	202,989	294,275
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△273	571
当期純利益	14,813	387,123

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	856,050	856,050
当期変動額合計	—	—
当期末残高	856,050	856,050
資本剰余金		
前期末残高	625,295	625,295
当期変動額合計	—	—
当期末残高	625,295	625,295
利益剰余金		
前期末残高	1,161,977	1,129,854
当期変動額		
剰余金の配当	△46,936	△65,711
当期純利益	14,813	387,123
当期変動額合計	△32,122	321,412
当期末残高	1,129,854	1,451,267
自己株式		
前期末残高	△750	△750
当期変動額		
自己株式の取得	—	△159
当期変動額合計	—	△159
当期末残高	△750	△909
株主資本合計		
前期末残高	2,642,572	2,610,449
当期変動額		
剰余金の配当	△46,936	△65,711
当期純利益	14,813	387,123
自己株式の取得	—	△159
当期変動額合計	△32,122	321,253
当期末残高	2,610,449	2,931,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	125,502	41,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,762	△78,957
当期変動額合計	△83,762	△78,957
当期末残高	41,740	△37,217
土地再評価差額金		
前期末残高	3,885	3,885
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,885	3,885
為替換算調整勘定		
前期末残高	15,428	13,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,734	△21,898
当期変動額合計	△1,734	△21,898
当期末残高	13,694	△8,204
評価・換算差額等合計		
前期末残高	144,816	59,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85,496	△100,856
当期変動額合計	△85,496	△100,856
当期末残高	59,320	△41,536
少数株主持分		
前期末残高	15,126	14,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△273	571
当期変動額合計	△273	571
当期末残高	14,853	15,424
純資産合計		
前期末残高	2,802,515	2,684,622
当期変動額		
剰余金の配当	△46,936	△65,711
当期純利益	14,813	387,123
自己株式の取得	—	△159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85,769	△100,285
当期変動額合計	△117,892	220,968
当期末残高	2,684,622	2,905,590

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	217,529	681,970
減価償却費	60,884	63,742
減損損失	36,508	—
役員退職慰労金	327,250	—
負ののれん償却額	△3,720	△3,720
訴訟和解金	60,000	—
訴訟費用	11,000	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,280	22,201
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	63,186	74,489
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	121,887	26,265
受取利息及び受取配当金	△10,502	△12,896
支払利息	58,929	57,275
満期保険差損	25,487	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,963	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△25
有形固定資産除却損	842	230
売上債権の増減額 (△は増加)	74,762	206,982
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,823	△42,122
仕入債務の増減額 (△は減少)	△108,165	△237,621
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△979	△17,930
その他の資産・負債の増減額	116,541	△32,564
小計	1,052,020	795,436
供託金の返還額	—	210,000
利息及び配当金の受取額	10,498	12,878
保険金の受取額	150,161	—
利息の支払額	△60,720	△56,937
訴訟和解金の支払額	—	△60,000
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△352,798	△322,450
役員退職慰労金の支払額	△327,250	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,912	578,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500,000	—
定期預金の預入による支出	△500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△939	△2,443
有形固定資産の売却による収入	—	300
無形固定資産の取得による支出	—	△2,855
投資有価証券の取得による支出	△111,330	△13,287
投資有価証券の売却による収入	23,492	13
貸付けによる支出	△16,900	△25,400
貸付金の回収による収入	25,043	24,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,633	△19,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	650,000	577,309
短期借入金の返済による支出	△546,800	△550,000
長期借入れによる収入	840,000	740,000
長期借入金の返済による支出	△908,994	△730,578
社債の償還による支出	△30,000	—
自己株式の取得による支出	—	△159
リース債務の返済による支出	—	△7,693
配当金の支払額	△46,622	△65,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,416	△36,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,690	△23,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	342,171	499,419
現金及び現金同等物の期首残高	2,429,278	2,771,450
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,771,450	※1 3,270,869

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産 仕掛作業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、上記に関する事項以外は最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、主として個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。
(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用	「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
(3) リース取引に関する会計基準等の適用	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のリース資産が有形固定資産に39,875千円多く計上されましたが、損益に与える影響はありません。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 —————	※1 たな卸資産の内訳 仕掛作業支出金 77,150千円 貯蔵品 3,761千円
※2 担保に供している資産 建物及び構築物 392,071千円 土地 1,412,512千円 投資有価証券 51,911千円 計 1,856,494千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 863,082千円 長期借入金 1,122,321千円 計 1,985,403千円	※2 担保に供している資産 建物及び構築物 374,086千円 土地 1,412,512千円 投資有価証券 37,265千円 計 1,823,864千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,160,317千円 長期借入金 915,004千円 計 2,075,321千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料及び賞与 1,543,231千円 賞与引当金繰入額 209,658千円 退職給付費用 237,249千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料及び賞与 1,537,511千円 賞与引当金繰入額 209,021千円 退職給付費用 232,673千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,389,000	—	—	9,389,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,700	—	—	1,700

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,936	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,711	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,389,000	—	—	9,389,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,700	793	—	2,493

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 793株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	65,711	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,705	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 2,771,450千円 預入期間3ヵ月超の定期預金 ー 千円 現金及び現金同等物 <u>2,771,450千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 3,270,869千円 預入期間3ヵ月超の定期預金 ー 千円 現金及び現金同等物 <u>3,270,869千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	港湾運送事業及び港湾付帯事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	15,324,224	464,854	15,789,078	—	15,789,078
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	89,719	89,719	(89,719)	—
計	15,324,224	554,573	15,878,797	(89,719)	15,789,078
営業費用	14,009,268	470,738	14,480,007	505,490	14,985,497
営業利益	1,314,955	83,834	1,398,790	(595,210)	803,580
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	3,601,335	1,970,124	5,571,459	3,601,805	9,173,265
減価償却費	24,345	36,539	60,884	—	60,884
減損損失	36,508	—	36,508	—	36,508
資本的支出	934	5	939	—	939

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	港湾運送事業及び港湾付帯事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	15,583,314	430,271	16,013,586	—	16,013,586
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	89,573	89,573	(89,573)	—
計	15,583,314	519,844	16,103,159	(89,573)	16,013,586
営業費用	14,331,306	447,873	14,779,179	510,594	15,289,774
営業利益	1,252,008	71,971	1,323,980	(600,168)	723,811
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	3,140,217	2,076,088	5,216,306	3,960,692	9,176,998
減価償却費	27,313	36,428	63,742	—	63,742
資本的支出	53,097	804	53,902	—	53,902

(注) 1 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 港湾運送事業及び港湾付帯事業 …… 一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業、運送取次事業、倉庫業、通関業

(2) その他事業 …… 海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業等

- 3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は505,490千円であり、当企業集団における一般管理費であります。
当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は510,594千円であり、当企業集団における一般管理費であります。
- 4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,601,805千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,960,692千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	69,615	151,996	82,380
小計	69,615	151,996	82,380
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
①株式	131,994	106,192	△25,801
②投資信託	9,837	7,014	△2,823
小計	141,831	113,207	△28,624
合計	211,447	265,203	53,755

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(千円)	23,492
売却益の合計額(千円)	6,963

(3) 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式 子会社株式	3,000
その他有価証券 非上場株式	70,150

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	50,890	70,635	19,745
小計	50,890	70,635	19,745
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
①株式	154,083	100,129	△53,954
②投資信託	4,587	4,587	—
小計	158,671	104,717	△53,954
合計	209,561	175,353	△34,208

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,160千円を計上しております。

(2) 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式 子会社株式	3,000
その他有価証券 非上場株式	76,150

ストック・オプション等、企業結合等は該当事項ありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	284.40円	1株当たり純資産額	307.91円
1株当たり当期純利益	1.58円	1株当たり当期純利益	41.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	14,813	387,123
普通株式に係る当期純利益(千円)	14,813	387,123
普通株式の期中平均株式数(株)	9,387,300	9,386,645

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,393,626	2,889,544
受取手形	61,953	47,284
営業未収入金	2,353,386	2,136,865
仕掛作業支出金	35,812	77,150
貯蔵品	2,584	2,871
前払費用	20,878	23,430
関税等立替金	141,332	120,289
未収入金	2,136	3,152
繰延税金資産	154,429	113,841
供託金	210,000	—
その他	13,195	10,633
貸倒引当金	△15,412	△13,886
流動資産合計	5,373,924	5,411,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	967,171	967,755
減価償却累計額	△472,496	△505,421
建物（純額）	494,674	462,334
構築物	74,048	74,048
減価償却累計額	△61,326	△65,068
構築物（純額）	12,722	8,980
機械及び装置	76,889	76,889
減価償却累計額	△66,379	△69,018
機械及び装置（純額）	10,509	7,870
車両運搬具	490	490
減価償却累計額	△470	△475
車両運搬具（純額）	19	14
工具、器具及び備品	72,595	73,117
減価償却累計額	△61,251	△60,731
工具、器具及び備品（純額）	11,344	12,385
土地	1,412,637	1,412,637
リース資産	—	41,818
減価償却累計額	—	△7,064
リース資産（純額）	—	34,754
有形固定資産合計	1,941,908	1,938,977
無形固定資産		
ソフトウェア	—	2,596
電話加入権	9,094	9,094
施設利用権	175,651	166,126
無形固定資産合計	184,745	177,816

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	330,209	247,445
関係会社株式	394,795	380,220
出資金	5,090	4,890
関係会社出資金	78,798	78,798
従業員に対する長期貸付金	53,233	54,386
関係会社長期貸付金	16,951	16,951
破産更生債権等	72,435	87,862
長期前払費用	345	2,082
差入保証金	120,822	119,325
会員権	32,984	32,984
保険積立金	168,279	196,922
繰延税金資産	251,985	308,311
貸倒引当金	△70,723	△86,157
投資その他の資産合計	1,455,207	1,444,023
固定資産合計	3,581,861	3,560,818
資産合計	8,955,785	8,971,994
負債の部		
流動負債		
支払手形	139,064	99,526
営業未払金	2,093,631	1,919,680
短期借入金	550,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	662,578	671,000
リース債務	—	11,311
未払金	43,938	47,198
未払費用	201,174	132,516
未払法人税等	216,766	189,191
未払消費税等	19,269	1,798
前受金	20,589	11,656
預り金	32,367	33,924
関税等預り金	23,615	8,251
賞与引当金	214,614	214,370
債務保証損失引当金	—	3,363
流動負債合計	4,217,610	3,893,791
固定負債		
長期借入金	1,211,494	1,212,494
リース債務	—	25,203
再評価に係る繰延税金負債	213,666	213,666
退職給付引当金	650,155	728,897
役員退職慰労引当金	121,887	147,102
その他	14,180	14,880
固定負債合計	2,211,383	2,342,244
負債合計	6,428,994	6,236,035

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金		
資本準備金	625,295	625,295
資本剰余金合計	625,295	625,295
利益剰余金		
利益準備金	140,000	140,000
その他利益剰余金		
別途積立金	650,000	650,000
繰越利益剰余金	211,635	499,246
利益剰余金合計	1,001,635	1,289,246
自己株式	△750	△909
株主資本合計	2,482,230	2,769,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,675	△37,608
土地再評価差額金	3,885	3,885
評価・換算差額等合計	44,560	△33,722
純資産合計	2,526,791	2,735,959
負債純資産合計	8,955,785	8,971,994

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
港湾運送収入	7,234,322	7,122,214
陸上運送収入	2,709,792	2,648,984
倉庫収入	2,741,239	2,974,305
通関収入	1,988,697	2,217,368
その他の収入	411,817	394,855
営業収益合計	15,085,869	15,357,728
営業原価		
港湾運送原価	5,760,047	5,695,136
陸上運送原価	2,314,560	2,296,208
倉庫原価	2,589,747	2,803,553
通関原価	579,032	738,424
その他の原価	244,452	226,254
営業原価合計	11,487,841	11,759,577
営業総利益	3,598,028	3,598,151
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	973	1,167
貸倒引当金繰入額	—	13,909
債務保証損失引当金繰入額	—	3,363
役員報酬	112,240	141,618
給料及び賞与	1,418,287	1,425,929
法定福利費	229,574	229,796
福利厚生費	39,757	39,665
賞与引当金繰入額	205,302	205,149
退職金	330	1,418
退職給付費用	233,040	231,132
役員退職慰労引当金繰入額	17,217	25,215
消耗品費	40,767	40,920
交際費	31,434	27,203
保険料	8,672	8,468
賃借料	232,307	228,827
減価償却費	14,133	20,954
その他	263,867	278,834
販売費及び一般管理費合計	2,847,907	2,923,574
営業利益	750,121	674,577

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,146	5,345
受取配当金	90,772	16,269
受取保険金	1,189	2,261
受取地代家賃	3,405	3,561
その他	7,285	4,813
営業外収益合計	105,798	32,251
営業外費用		
支払利息	58,839	56,338
社債利息	64	—
満期保険差損	25,487	—
その他	1,778	3,766
営業外費用合計	86,169	60,105
経常利益	769,749	646,723
特別利益		
投資有価証券売却益	6,963	—
貸倒引当金戻入額	895	—
特別利益合計	7,858	—
特別損失		
固定資産除却損	123	82
役員退職慰労金	327,250	—
役員退職慰労引当金繰入額	104,670	—
投資有価証券評価損	—	9,160
関係会社株式評価損	—	14,575
ゴルフ会員権評価損	112	—
訴訟和解金	60,000	—
訴訟費用	11,000	—
その他	700	—
特別損失合計	503,856	23,817
税引前当期純利益	273,752	622,905
法人税、住民税及び事業税	226,690	289,850
過年度法人税等戻入額	—	△13,122
法人税等調整額	△50,127	△7,143
法人税等合計	176,562	269,584
当期純利益	97,189	353,321

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	856,050	856,050
当期変動額合計	—	—
当期末残高	856,050	856,050
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	625,295	625,295
当期変動額合計	—	—
当期末残高	625,295	625,295
資本剰余金合計		
前期末残高	625,295	625,295
当期変動額合計	—	—
当期末残高	625,295	625,295
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	140,000	140,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140,000	140,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	300,000	650,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	—
当期変動額合計	350,000	—
当期末残高	650,000	650,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	511,382	211,635
当期変動額		
剰余金の配当	△46,936	△65,711
当期純利益	97,189	353,321
別途積立金の積立	△350,000	—
当期変動額合計	△299,746	287,610
当期末残高	211,635	499,246
利益剰余金合計		
前期末残高	951,382	1,001,635
当期変動額		
剰余金の配当	△46,936	△65,711
当期純利益	97,189	353,321
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	50,253	287,610
当期末残高	1,001,635	1,289,246

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△750	△750
当期変動額		
自己株式の取得	—	△159
当期変動額合計	—	△159
当期末残高	△750	△909
株主資本合計		
前期末残高	2,431,977	2,482,230
当期変動額		
剰余金の配当	△46,936	△65,711
当期純利益	97,189	353,321
自己株式の取得	—	△159
当期変動額合計	50,253	287,451
当期末残高	2,482,230	2,769,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	124,797	40,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△84,121	△78,283
当期変動額合計	△84,121	△78,283
当期末残高	40,675	△37,608
土地再評価差額金		
前期末残高	3,885	3,885
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,885	3,885
評価・換算差額等合計		
前期末残高	128,682	44,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△84,121	△78,283
当期変動額合計	△84,121	△78,283
当期末残高	44,560	△33,722
純資産合計		
前期末残高	2,560,659	2,526,791
当期変動額		
剰余金の配当	△46,936	△65,711
当期純利益	97,189	353,321
自己株式の取得	—	△159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△84,121	△78,283
当期変動額合計	△33,868	209,167
当期末残高	2,526,791	2,735,959

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

6 【その他】

(1) 役員の変動

平成21年5月19日付公表の「組織変更および決算発表資料の追加（役員の変動）に関するお知らせ」をご参照ください。